



平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1712 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 24 日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 株式会社ダイセキ (コード番号: 9793) 親会社における当社の議決権所有比率 60.5%

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	3,215	(28.9)	192	(92.2)	181	(117.5)
17 年 2 月期	2,494	(61.7)	100	(33.8)	83	(44.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 2 月期	105	(128.9)	3,796	38			9.3	5.8		5.7		
17 年 2 月期	46	(47.4)	3,736	50			4.3	3.1		3.4		

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 百万円 17 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 2 月期 26,550 株 17 年 2 月期 11,032 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 17 年 6 月 29 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 8 月 31 日を基準日とし、平成 17 年 10 月 20 日を効
 力発生日として 1 株を 2 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益、1 株当たり株主資本並びに期中
 平均株式数については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 2 月期	0	00	0	00			
17 年 2 月期	0	00	0	00			

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 2 月期	3,602		1,184		32.9	44,434	76	
17 年 2 月期	2,671		1,083		40.6	81,276	76	

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 26,550 株 17 年 2 月期 13,275 株
 期末自己株式数 18 年 2 月期 株 17 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18 年 2 月期	86		546		810	328		
17 年 2 月期	21		870		402	149		

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	1,889	96	53	0	00	0	00
通期	4,000	240	132				

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4,783 円 43 銭

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。

また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、平成 17 年 12 月に愛知県より名古屋リサイクルセンターが汚染土壌浄化施設の認定を受けたことにより、上記セメント原料以外に埋め戻し土としての新たなリサイクル方法を確立しております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

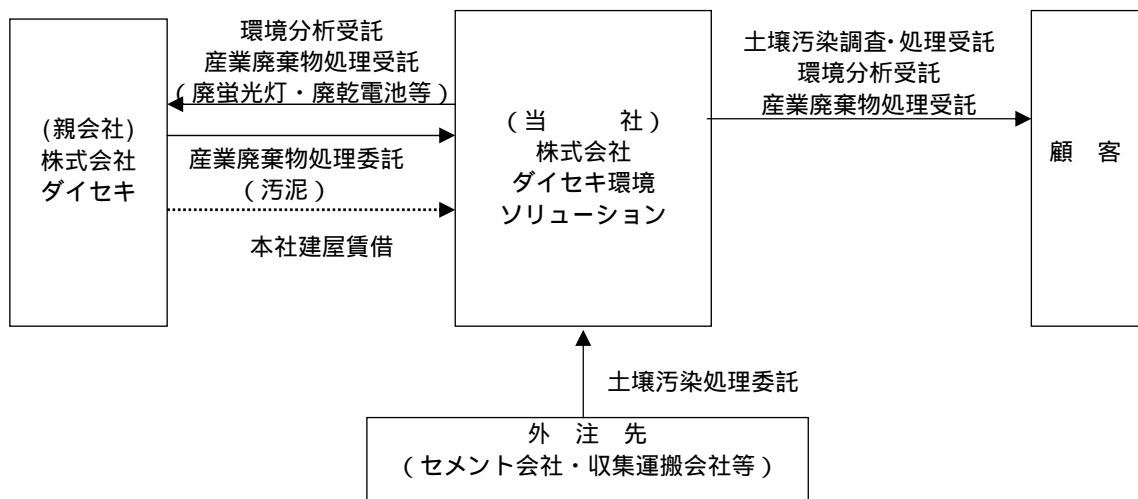
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

主に賃貸マンションの経営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業をととして永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は、資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、平成 12 年 6 月より開始して、5 年が経過いたしました。また、「土壤汚染対策法」も施行後 3 年を経過し、土壤汚染リスクに対する社会的認識は深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期から成長期への移行過程にあると認識しております。

そうした状況の中で、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率 25%（中期利益計画各年度）と売上高経常利益率 10%（中期利益計画最終年度）を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壤調査並びに土壤処理に対する需要を的確に取り込み、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

なお、平成 18 年 2 月期を初年度とする中期利益計画を作成しておりましたが、平成 18 年 2 月期の実績を踏まえ、新たに平成 19 年 2 月期を初年度とする中期利益計画を作成しております。計画の要旨は下記のとおりであります。

中期利益計画要旨

単位：百万円、%

	平成 18 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期		平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期	
	計画	前期比	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上	3,200	128.3	3,215	128.8	4,000	124.3	5,000	125.0	6,250	125.0
売上原価	2,715	126.1	2,729	126.7	3,378	123.7	4,150	122.8	5,094	122.7
売上総利益	484	141.9	486	142.3	621	127.7	850	136.8	1,156	136.0
売上総利益率	15.1		15.1		15.5		17.0		18.5	
販売費及び一般管理費	272	112.7	293	121.6	370	126.0	439	118.5	511	116.4
営業利益	212	212.3	192	192.1	251	130.3	411	163.6	645	156.9
営業外損益	12		10		11		11		20	
経常利益	200	239.3	181	217.5	240	131.9	400	166.6	625	156.2
売上高経常利益率	6.3		5.7		6.0		8.0		10.0	
当期利益	120	259.6	105	228.8	132	124.7	220	166.6	344	156.3
人 員	50 人	122.0	47 人	114.6	57 人	121.2	63 人	110.5	70 人	111.1

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに 横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が完成するなど、土壌浄化処理体制の整備に力点を置き、また、当事業年度は両リサイクルセンターにおいて増設工事が完了したことに加え、VOC汚染土壌浄化施設としての認定を受けるなど、土壌処理体制を質量両側面において飛躍的に向上させて参りました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)、東京本社(東京都中央区)及び関西オフィス(大阪市)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)及び横浜リサイクルセンター(横浜市)の2工場にて対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外取締役を置くとともに、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、幹部会議(部課長会議)並びに全体会議を設け常に情報と目標の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
・当社は監査役会制度を採用しております。

・当社の業務執行、監視体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。

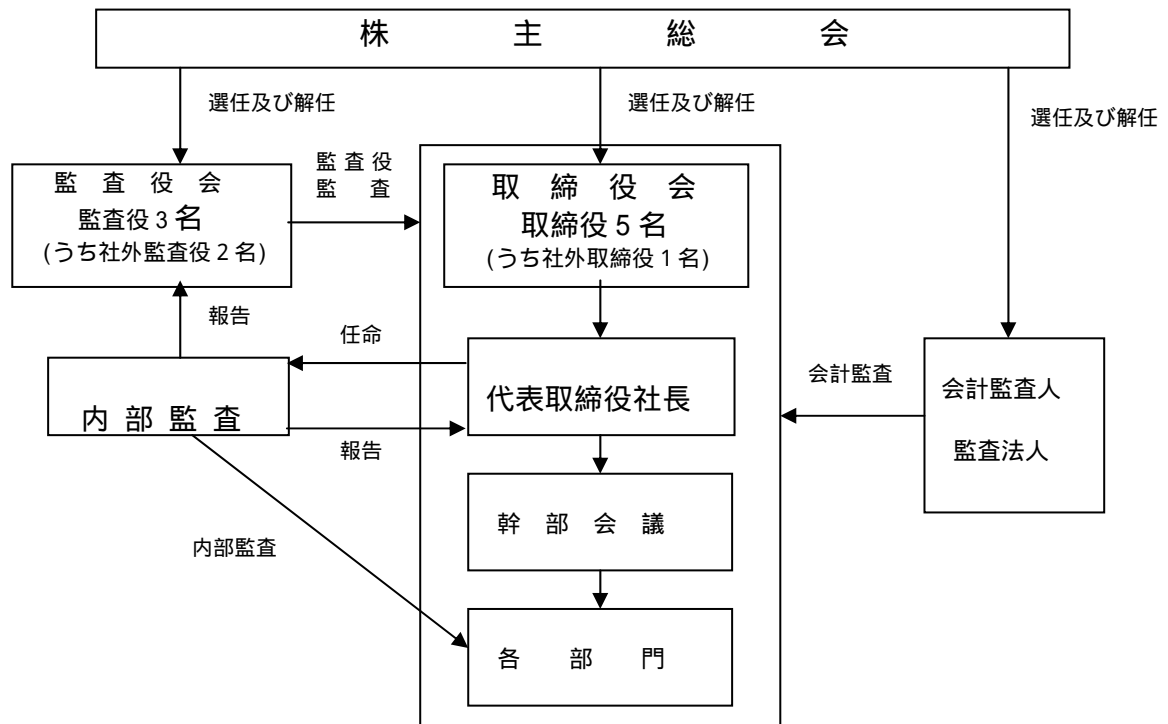
取締役会：現在5名の取締役(うち社外取締役1名)がその任に当たっております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

幹部会議：原則として毎月1回開催しております。当会議は取締役、常勤監査役及び部門長が出席し取締役会に付議される事項について十分な審議を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)がその任に当たっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。監査役は、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査：内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。現状、監査室は設置していませんが、部門間の相互監査を定期的を実施しており、統制並びに牽制機能は十分働いていると認識しております。

- ・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況を図式化すると下記のとおりであります。



会計監査の状況

当社は監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し検討を行っております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	松岡 正明
指定社員	業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	4名
その他	2名

内部管理体制の整備、運用状況

当社における業務効率の改善及び不正過誤の未然防止のための監視体制は、監査役監査、業務監査を主体とする内部監査及び会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図ることにより、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

内部監査

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。現状、監査室は設置していませんが、部門間の相互監査を定期的を実施しており、統制並びに牽制機能は十分働いていると認識しております。監査活動は諸規程が経営方針を遂行するに当たり十分機能しているか否か、あるいは、実務に即した内容であるか否か等を確認すると同時に、より適正かつ合理的に活用するための改正についての必要性等の検討並びに報告を行っております。

監査役監査

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。

監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、計算書類及び附属明細書の精査を行い監査報告書を作成しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役の伊藤博之氏は当社株式の60.5%を所有する親会社(株)ダイセキの代表取締役社長です。
 その他該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近の一年間

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項その他経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会を月1回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

幹部会議を月1回開催し、意思決定の迅速な伝達、重要課題の検討並びに各部門の活動報告等を行い、情報と目標の共有化を図っております。

全体会議を月1回開催し、会社の活動状況並びに重要事項を伝達することにより、情報と目標の共有化を図っております。

(8) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	33,628 千円
	監査役を支払った報酬	6,021 千円
	株主総会決議に基づく退職慰労金	- 千円
	計	39,649 千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	10,000 千円

(9) 関連当事者との取引に関する基本的な考え方

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。（事業系統図は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。）

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4. 事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」及び「5. 個別財務諸表」「注記事項」の「(関連当事者との取引)」に記載のとおりであります。

(10) 親会社に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合（％）	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ダイセキ	親会社	60.51	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける位置づけ及び親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。（事業系統図は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。）

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4. 事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

また、当社の役員8名のうち、当社の親会社である(株)ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものであります。なお、伊藤博之は平成18年5月24日開催予定の株主総会の終結の時をもって退任の予定であります。

当社における役職	氏名	(株)ダイセキにおける役職
取締役（非常勤）	伊藤博之	代表取締役社長

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図るとともに、独立性を維持しております。

親会社等との取引に関する事項

後記の「4. 事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

(11) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当期の業績 >

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも底堅さがみられ、景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調をたどっているものと思われま

す。このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当期の売上高は3,215百万円（前年同期比28.9%増）と堅調に推移いたしました。

また当期は、名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設に伴う諸費用の発生等、売上原価の増加要因はあったものの、工程管理を厳格に行うことにより原価低減を図った結果、前期に比べ売上原価率が1.5ポイント低下したことにより、経常利益は181百万円（前年同期比117.5%増）、当期純利益は105百万円（前年同期比128.9%増）となり、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透して行く中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターの増設、さらには汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,942百万円となりました。

[リサイクル部門]

ISO14001認証取得企業の増加等により、廃蛍光灯、廃乾電池のリサイクルに対する需要は高まっており、特に当期は廃バッテリーの取扱いが好調に推移した結果、売上高は175百万円となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものですが、当該分析業務の売上は、土壌調査売上の一部となります。従いまして、環境分析部門に計上される売上は、土壌調査に関する分析以外の分析業務に関するもののみとなります。土壌調査の受注増に伴い、土壌調査に関する分析検体数は、飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務が減少した結果、当部門が計上する売上高は、77百万円となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は19百万円となりました。

(2) 財政状態

< 資産・負債・資本の状況 >

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は1,373百万円（前期末は852百万円）となり、520百万円増加しました。主な要因は、売上の伸張に伴う売掛金及び受取手形の増加であり、売掛金は136百万円の増加、受取手形は220百万円の増加であります。なお、期末の現金は328百万円で前期末に比べ178百万円増加しております。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は2,228百万円（前期末は1,818百万円）となり、409百万円増加しました。主な要因は、横浜リサイクルセンター及び名古屋リサイクルセンターの増設による建屋及び機械設備の取得（315百万円）であります。

なお減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施額が主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は1,550百万円（前期末は1,018百万円）となり、532百万円増加しました。短期借入金が400百万円増加したこと、一年内返済予定長期借入金が119百万円増加したこ

とが主な要因であります。なお、未払法人税等は74百万円増加しております。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は867百万円(前期末は569百万円)となり、297百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が291百万円増加したものであります。その他、従業員退職給付引当金が3百万円、役員退職慰労引当金が3百万円それぞれ増加しております。

(資本)

当期末における資本の残高は1,184百万円(前期末は1,083百万円)となり、100百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上に伴う当期末処分利益の増加100百万円であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による356百万円の支出、仕入債務の減少による支出58百万円、税引前当期純利益181百万円の収入等により総額で86百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による540百万円の支出等により総額では546百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加による400百万円の収入、長期借入金の実行による600百万円の収入、長期借入金の返済による189百万円の支出等により総額で810百万円の収入となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	34.0%	30.2%	40.5%	32.8%
時価ベースの 自己資本比率(注1)	-	-	376.1%	199.7%
債務償還年数(注2)	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(注2)	-	-	-	-

(注)1.平成16年2月期以前は非上場のため記載しておりません。

また、平成17年6月29日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより、発行済株式の総数は13,275株増加し、26,550株になっております。

(注)2.平成15年2月期は有利子負債は発生しておりません。また平成16年2月期以降は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)の増設工事が完了し、さらにVOC汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、土壌浄化処理体制が質量ともに飛躍的に向上いたしました。また、平成17年3月1日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制を敷くとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行して参りましたが、今後についても、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、4,000百万円(前年同期比24.4%)、利益面では、経常利益240百万円(前年同期比32.0%)、当期純利益132百万円(前年同期比24.8%)の見通しであります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情
報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針です
が、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要がある
と考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 18 年 4 月 14 日）現在において、当社が判断
したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的
に実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営
業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壤汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
汚染土壌浄化施設	愛知県	第2号	-
建設業（一般建設業）	愛知県	愛知県 般-13第39449号	平成19年3月10日
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 第39449号	平成20年1月19日
産業廃棄物処分業	横浜市	50-20-068603	平成21年9月30日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成22年3月29日
産業廃棄物処分業	愛知県	0232006863	平成22年8月4日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10550068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	23500686003	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	名古屋市	6410068603	平成23年3月27日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	愛知県	02310068603	平成23年3月14日
産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10500068603	平成23年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成19年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成19年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成23年3月29日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	岐阜県	2100068603	平成23年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日

区分	許可団体	許可番号	許可期限
産業廃棄物収集運搬業	横浜市	56-00-068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	さいたま市	1101068603	平成22年2月15日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	1403068603	平成22年2月2日
産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	1101068603	平成22年2月15日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-

建設業関係

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けません。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」といいます。)の規制を受けません。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査関係

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けません。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けません。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合(土壌汚染対策法)や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多

くの業種が、それぞれの得意分野（カッコ内が各会社の得意分野です。）を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化をはかっておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

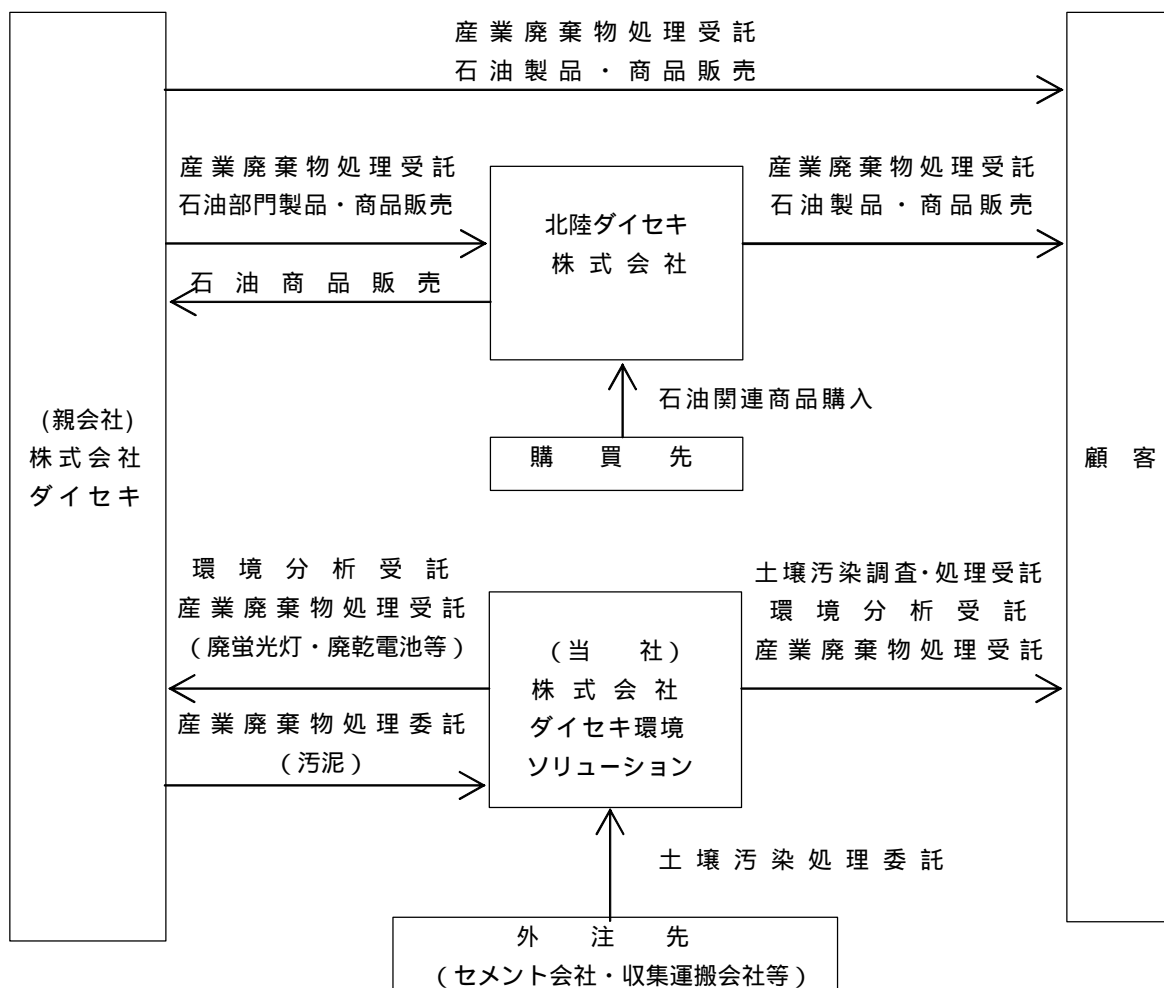
(7) リサイクルセンター（名古屋・横浜）への投資額とその回収リスク

当社は、土壌汚染処理の旺盛な需要に対応するため、前事業年度に愛知県東海市及び神奈川県横浜市に土地を購入し、名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターを総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。また、当事業年度においては、両リサイクルセンターを増設しており、この増設に係る投資額約3億円についても借入金により調達しております。

両リサイクルセンターは、回収した土壌を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壌汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼働状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係：兼任・受入出向）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ
 グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係
第10期における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5%	役員 1名 (注)3	環境分析の受託、 産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託 (注)1	19,301	買掛金 未払金	543 384
								環境分析・ 産業廃棄物処理の受託 (注)1	122,695	売掛金	10,619
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
3. 伊藤博之は平成18年5月24日開催予定の株主総会の終結の時をもって退任の予定であります。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係

役員の兼務について

当社の役員8名のうち、当社の親会社である㈱ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものであります。なお、伊藤博之は平成18年5月24日開催予定の株主総会の終結の時をもって退任の予定であります。

当社における役職	氏名	㈱ダイセキにおける役職
取締役(非常勤)	伊藤博之	代表取締役社長

従業員の受入れ等について

関東地区の収集運搬業務の強化を目的として、㈱ダイセキより1名の出向者を受入れておりましたが、社内人材が育成できましたので、当初の方針どおり平成18年2月15日をもって出向を解消しております。

(9) 小規模会社であること

平成 18 年 2 月 28 日現在、当社は役員 8 名及び従業員 47 名の小規模な組織であり、社内管理制度も、この規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業歴が短いこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 6 月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。(第 10 期 土壤汚染調査・処理事業 売上比率 91.5%)

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約 5 年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

(11) 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 4 月にリサイクル事業、平成 12 年 6 月に土壤汚染調査・処理事業、平成 13 年 1 月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成 15 年 2 月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた 5 名は㈱ダイセキへ転籍しております。

当社の最近 5 年間における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第6期 平成14年2月期	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期	第10期 平成18年2月期
土壤汚染調査・処理(千円)	35,506	221,053	1,214,617	2,226,660	2,942,719
リサイクル(千円)	145,997	129,008	153,029	108,415	175,894
環境分析(千円)	85,186	101,767	116,623	107,084	77,092
プラント(千円)	1,441,553	2,027,848	-	-	-
その他(千円)	45,577	85,199	58,779	52,834	19,761
合計(千円)	1,753,821	2,564,878	1,543,049	2,494,993	3,215,467

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには注意が必要です。

5. 個別財務諸表

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		149,850		328,249	
2. 受取手形		69,921		290,672	
3. 売掛金	*1	591,833		727,853	
4. 商品		166		159	
5. 仕掛処理原価		11,320		8,844	
6. 前渡金				336	
7. 前払費用		4,915		4,652	
8. 繰延税金資産		8,191		12,189	
9. 未収還付法人税		2,550			
10. 未収還付消費税		14,041			
11. その他		279		740	
貸倒引当金		189			
流動資産合計		852,881	31.9	1,373,697	38.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		313,997		587,224	
減価償却累計額		37,544	276,452	78,082	509,142
(2) 構築物		157,585		217,234	
減価償却累計額		10,795	146,790	28,151	189,082
(3) 機械及び装置		247,451		292,651	
減価償却累計額		100,678	146,773	151,244	141,406
(4) 車輛運搬具		1,690		2,550	
減価償却累計額		1,022	667	829	1,720
(5) 工具器具備品		138,217		142,076	
減価償却累計額		90,558	47,658	107,801	34,274
(6) 土地			1,117,545		1,117,545
(7) 建設仮勘定					135,135
有形固定資産合計		1,735,888	65.0	2,128,306	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			1,336	0.0	982	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,200		10,200	
(2) 従業員長期貸付金			2,713		3,435	
(3) 長期前払費用			6,065		7,316	
(4) 保険積立金			34,315		39,550	
(5) 繰延税金資産			16,636		25,536	
(6) その他			12,377		13,177	
貸倒引当金			630			
投資その他の資産合計			81,676	3.0	99,216	2.7
固定資産合計			1,818,901	68.0	2,228,505	61.8
資産合計			2,671,783	100.0	3,602,203	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		47,743		21,720	
2. 買掛金		256,955		225,249	
3. 短期借入金		300,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		139,200		258,960	
5. 未払金		40,152		38,873	
6. 未払費用		13,359		15,501	
7. 未払法人税等				74,385	
8. 未払消費税等				17,251	
9. 前受金		550			
10. 預り金		1,634		2,090	
11. 賞与引当金		10,043		11,692	
12. 設備支払手形		208,284		184,668	
14. その他		126			
流動負債合計		1,018,049	38.1	1,550,392	43.0
固定負債					
1. 長期借入金		549,200		840,340	
2. 従業員退職給付引当金		11,126		14,168	
3. 役員退職慰労引当金		7,191		10,291	
4. その他		2,268		2,268	
固定負債合計		569,785	21.3	867,067	24.0
負債合計		1,587,834	59.4	2,417,460	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	*2		528,843	19.7	528,843	14.6	
資本剰余金							
資本準備金		324,356			324,356		
資本剰余金合計			324,356	12.1		324,356	9.0
利益剰余金							
1.利益準備金		1,300			1,300		
2.任意積立金							
特別償却準備金		290			225		
3.当期末処分利益		229,158			330,017		
利益剰余金合計			230,748	8.6		331,542	9.2
資本合計			1,083,948	40.5		1,184,742	32.8
負債・資本合計			2,671,783	100.0		3,602,203	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 処理売上高		2,442,159			3,195,706		
2. 商品売上高		42,592			9,667		
3. 賃貸料収入		10,241	2,494,993	100.0	10,093	3,215,467	100.0
売上原価							
1. 処理売上原価		2,110,144			2,709,892		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		349			166		
(2) 当期商品仕入高		33,238			10,469		
合計		33,587			10,635		
(3) 商品期末たな卸高		166			159		
		33,421			10,476		
3. 賃貸料収入原価		9,748			8,740		
売上原価合計			2,153,314	86.3		2,729,109	84.8
売上総利益			341,679	13.6		486,357	15.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,055			6,800		
2. 広告宣伝費		2,748			1,577		
3. 旅費交通費		11,653			13,449		
4. 役員報酬		37,400			39,649		
5. 給料手当等		83,836			106,638		
6. 賞与引当金繰入額		4,551			3,978		
7. 退職給付費用		5,910			7,379		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,950			3,100		
9. 福利厚生費		16,705			16,729		
10. 消耗品費		11,692			17,475		
11. 減価償却費		411			322		
12. 賃借料		14,324			20,868		
13. 支払手数料		16,702			25,314		
14. その他		28,497	241,439	9.6	30,449	293,734	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
営業利益			100,239	4.0		192,623	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		77			71		
2. 受取配当金		425			850		
3. 受取地代家賃		6,600			831		
4. 還付加算金					492		
5. 手数料収入					289		
6. その他		722	7,825	0.3	86	2,621	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		6,612			10,672		
2. 新株発行費		9,121			1,579		
3. 上場関連費用		8,738					
4. その他			24,471	0.9	1,152	13,403	0.4
経常利益			83,593	3.3		181,841	5.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		330	330	0.0	190	190	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	*1	-			129		
2. 固定資産除却損	*2	165	165	0.0	384	514	0.0
税引前当期純利益			83,757	3.3		181,516	5.6
法人税、住民税及び事業税		36,600			88,621		
法人税等調整額		936	37,536	1.5	12,898	75,722	2.3
当期純利益			46,220	1.8		105,793	3.2
前期繰越利益			182,938			224,223	
当期末処分利益			229,158			330,017	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		83,757	181,516
減価償却費		92,423	127,566
貸倒引当金の増減額(減少:)		330	820
賞与引当金の増減額(減少:)		2,573	1,648
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		2,459	2,521
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,950	3,100
受取利息及び受取配当金		502	921
支払利息		6,612	10,672
有形固定資産除売却損		165	514
新株発行費		9,121	1,579
売上債権の増減額(増加:)		186,060	356,770
たな卸資産の増減額(増加:)		1,197	2,483
仕入債務の増減額(減少:)		104,035	58,065
未払消費税等の増減額(減少:)		20,198	31,293
その他		5,254	6,628
小計		92,950	60,311
利息及び配当金の受取額		504	920
利息の支払額		7,273	10,858
法人税等の支払額		107,854	15,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,673	86,086

		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		871,077	540,132
有形固定資産の売却による収入		4,092	59
貸付による支出			1,500
貸付金の回収による収入		628	778
その他		4,025	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		870,381	546,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		700,000	400,000
長期借入による収入		700,000	600,000
長期借入金の返済による支出		11,600	189,100
株式発行による収入		414,078	
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,478	810,900
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		489,576	178,398
現金及び現金同等物の期首残高		639,427	149,850
現金及び現金同等物の期末残高	*	149,850	328,249

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月25日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,158		330,017
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		65	65	66	66
合計			229,223		330,083
利益処分数額					
役員賞与金 (内、監査役賞与金)		5,000 (-)	5,000	5,000 (-)	5,000
次期繰越利益			224,223		325,083

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) ……個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛処理原価 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～38年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」(前事業年度 161 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を越えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に 4,152 千円を計上しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																								
<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		売掛金	8,230		<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,619</td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		売掛金	10,619													
	(千円)																								
売掛金	8,230																								
	(千円)																								
売掛金	10,619																								
<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,275株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	13,275株	<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,550株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	26,550株												
授権株式数	普通株式	32,000株																							
発行済株式総数	普通株式	13,275株																							
授権株式数	普通株式	64,000株																							
発行済株式総数	普通株式	26,550株																							
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		当座貸越極度額	1,000,000		借入実行残高	300,000		差引額	700,000		<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		当座貸越極度額	2,500,000		借入実行残高	700,000		差引額	1,800,000	
	(千円)																								
当座貸越極度額	1,000,000																								
借入実行残高	300,000																								
差引額	700,000																								
	(千円)																								
当座貸越極度額	2,500,000																								
借入実行残高	700,000																								
差引額	1,800,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 165</p>	<p>*1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車輛運搬具 129</p> <p>*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 111 無形固定資産 272</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 149,850 現金及び現金同等物 149,850</p>	<p>*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 328,249 現金及び現金同等物 328,249</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,374千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,945	3,503	1,442	合計	4,945	3,503	1,442	1年内	824千円	1年超	618千円	合計	1,442千円	支払リース料	824千円	減価償却費相当額	824千円	1年内	2,394千円	1年超	7,980千円	合計	10,374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td style="text-align: right;">11,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,661</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> <td style="text-align: right;">11,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	13,716	2,514	11,201	工具器具備品	4,945	4,327	618	合計	18,661	6,842	11,819	1年内	3,361千円	1年超	8,458千円	合計	11,819千円	支払リース料	3,338千円	減価償却費相当額	3,338千円	1年内	2,394千円	1年超	5,586千円	合計	7,980千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	4,945	3,503	1,442																																																										
合計	4,945	3,503	1,442																																																										
1年内	824千円																																																												
1年超	618千円																																																												
合計	1,442千円																																																												
支払リース料	824千円																																																												
減価償却費相当額	824千円																																																												
1年内	2,394千円																																																												
1年超	7,980千円																																																												
合計	10,374千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛運搬具	13,716	2,514	11,201																																																										
工具器具備品	4,945	4,327	618																																																										
合計	18,661	6,842	11,819																																																										
1年内	3,361千円																																																												
1年超	8,458千円																																																												
合計	11,819千円																																																												
支払リース料	3,338千円																																																												
減価償却費相当額	3,338千円																																																												
1年内	2,394千円																																																												
1年超	5,586千円																																																												
合計	7,980千円																																																												

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当事業年度及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
イ.退職給付債務(千円)	15,958	21,278
ロ.年金資産(千円)	5,708	8,364
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	10,249	12,913
ニ.未認識数理計算上の差異(千円)	325	468
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	9,923	12,444
ヘ.前払年金費用(千円)	1,202	1,724
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	11,126	14,168

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、第9期においては225,497千円、第10期においては295,176千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ.勤務費用(注)(千円)	11,796	16,343
ロ.利息費用(千円)	241	319
ハ.期待運用収益(千円)	83	114
ニ.数理計算上の差異の費用処理額(千円)	475	325
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	12,430	16,874

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
イ.割引率	2.0%	同左
ロ.期待運用収益率	2.0%	同左
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数(注)	1年	同左

(注)発生時の翌会計年度に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (千円) (繰延税金資産) 賞与引当金 4,067 従業員退職給付引当金 3,802 役員退職慰労引当金 2,912 減価償却資産 9,068 未払不動産取得税 2,977 その他 <u>2,377</u> 繰延税金資産合計 25,203 (繰延税金負債) 未収還付事業税 225 特別償却準備金 <u>153</u> 繰延税金負債合計 378 繰延税金資産の純額 24,827 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割額 0.9% その他 <u>0.8%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8%</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (千円) (繰延税金資産) 未払事業税 6,192 賞与引当金 4,735 従業員退職給付引当金 4,931 役員退職慰労引当金 4,167 減価償却資産 14,900 その他 <u>2,907</u> 繰延税金資産合計 37,834 (繰延税金負債) 特別償却準備金 <u>108</u> 繰延税金負債合計 108 繰延税金資産の純額 37,726

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)がけ針	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接60.5	役員1名	環境分析 の受託、 産業廃棄物 処理の受託・委 託	産業廃棄物 処理の委託 (注)1	14,307	買掛金 未払金	644 970
								環境分析・産 業廃棄物処 理の受託 (注)1	172,454	売掛金	8,230
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-
								借入金利息 (注)3	1,627	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお借入金は平成 16 年 7 月 1 日に全額返済しております。

当事業年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)がけ針	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接60.5	役員1名 (注)3	環境分析 の受託、 産業廃棄物 処理の受託・委 託	産業廃棄物 処理の委託 (注)1	19,301	買掛金 未払金	543 384
								環境分析・産 業廃棄物処 理の受託 (注)1	122,695	売掛金	10,619
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 伊藤博之は平成 18 年 5 月 24 日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任の予定であります

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	81,276円76銭	1株当たり純資産額	44,434円76銭
1株当たり純利益金額	3,736円50銭	1株当たり当期純利益金額	3,796円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産額 59,377円73銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産額 40,638円38銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	46,220	105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,220	100,793
期中平均株式数(株)	11,032	26,550

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成17年5月11日開催の取締役会において、リサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設 所在地：愛知県東海市新宝町29-1 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,979.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年（前期比100%増）</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設 所在地：神奈川県横浜市鶴見区生麦2-2036-50 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,677.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年（前期比100%増）</p> <p>総投資額 約 4 億円</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,231,918	2,941,203	131.7
リサイクル	108,415	175,924	162.2
環境分析	100,811	76,102	75.4
合計	2,441,145	3,193,229	130.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,507,381	100.3	225,811	34.1
リサイクル	175,894	162.2	-	-
環境分析	77,039	98.6	957	94.7
合計	2,760,315	102.8	226,768	34.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,226,660	2,942,719	132.1
リサイクル	108,415	175,894	162.2
環境分析	107,084	77,092	71.9
その他	52,834	19,761	37.4
合計	2,494,993	3,215,467	128.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動 (平成 18 年 5 月 24 日付)

(1) 退任予定取締役

取締役 伊藤 博之

以 上